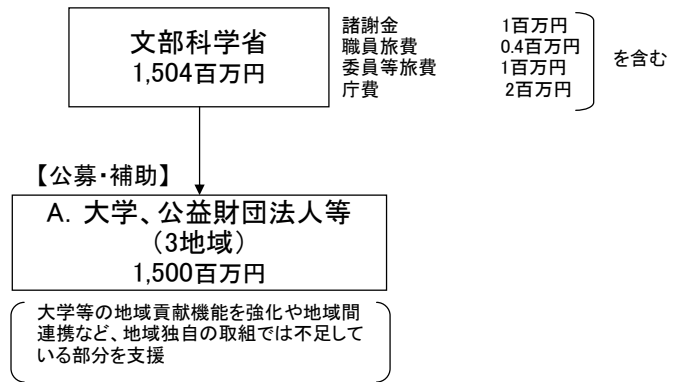


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト(仮称)		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 池田貴城		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	施策目標7-2:イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	一部独立行政法人科学技術振興機構法		<b>関係する計画、通知等</b>	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大震災により被災地における科学技術イノベーションが停滞しており、被災地の経済の復興のために、全国の大学等の革新的技術の活用による事業化が不可欠である。本プロジェクトにより、短期間での社会実装、被災地企業による事業化、科学技術駆動型地域発展モデルの構築による東北発科学技術イノベーションの創出を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	被災地自治体主導の地域の強みを生かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うとともに、東北地方の総合経済団体である東北経済連合会と連携の下、全国の大学等の技術シーズの育成強化、大学等の技術シーズの被災地企業への移転促進、目利き人材活用による産学共同研究支援を支援し、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業により実用化することにより、被災地復興に貢献する。(なお、科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援については、文部科学省の補助事業、それ以外の部分については(独)科学技術振興機構の運営費交付金事業で実施する。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					1,504	
		補正予算					※補記欄参照	
		繰越し等						
		計					1,504	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)	
	地域発展モデルの構築を支援した採択地域の中間評価または終了評価において、a以上の評価を受けた地域の割合(評価はs、a、b、cの4段階を想定)		成果実績	-	-	-	半数以上	
			達成度	%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)	
	目利き人材を活用した研究開発課題の事後評価または追跡評価において、参画企業のニーズが解決され、且つ企業化に向けて他制度あるいは企業独自で研究開発を継続し、十分に企業化が期待できる課題及び既に事業化された課題の割合の合計		成果実績	-	-	-	3割以上	
			達成度	%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)	
	全国の大学等の技術シーズの育成強化に向けた研究開発課題の事後評価または追跡評価において、企業化に向けて他制度あるいは企業又は大学等独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計		成果実績	-	-	-	3割以上	
			達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	地域の戦略を実効的に推進するためのイノベーション推進協議会設置数		活動実績(当初見込み)	地域	-	-	-	※24年度の活動見込である(3)
				地域	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	競争的研究資金(ファンディング)により大学等の革新的技術シーズの被災地復興に向けた研究開発を実施する件数		活動実績(当初見込み)	課題	-	-	-	※24年度の活動見込である数万件程度
				課題	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	500(百万円/地域)		算出根拠 科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援(文部科学省補助事業分) 平成24年度補助金額1,500百万円/平成24年度新規採択3地域 ※その他、科学技術振興機構の運営費交付金事業で実施する部分は、(独)科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	増減理由				
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	1,500百万円	新規予算の立ち上げ【東日本大震災復興関連事業 要求額1,504百万円】				
	諸謝金	-	1百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	1百万円					
	庁費	-	2百万円					
	計		1,504百万円					
※(独)科学技術振興機構の運営費交付金で行う部分については、別途平成24年度概算要求において4,861百万円を要求する。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>大震災により被災地における科学技術イノベーションが停滞しており、被災地の経済の復興のために、全国の大学等の革新的技術の活用による事業化が不可欠である。</p> <p>被災地の経済の復興を考える上で、被災地の中小企業等の再生は不可欠であるが、全国の大学等の持っている革新的技術を活用することで、被災地の企業等の産業競争力を強化し、被災地の復興・再生を実現することが必要である。「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)において「被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する」旨述べられていることも踏まえ、全国の大学等及び被災地の大学等の優れた技術シーズを被災地に結集し、東北発イノベーションの創出の促進することが必要である。</p> <p>その際の手法として、まず、被災地自治体が主導し、産学官金が連携したイノベーション推進協議会を設置し、自治体等が策定する地域主導の優れた構想に基づく取組を関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築することで、地域経済の復興と新たな雇用創出に貢献し、被災地の復興・再生に貢献できる。(各地域が提案する際は、達成目標として5年後や10年後などの経済効果や雇用効果の提示を必須とし、審査において考慮する予定である。)</p> <p>また、新技術説明会・イノベーションジャパン等で実績のあるJSTと、東北の企業等900社から構成される総合経済団体である東北経済連合会とが連携し、合わせてマッチングと研究マネジメントを行うことのできる目利き人材を活用することで、JSTが全国の大学等の研究開発の実施及びその研究成果であるシーズと、東北被災地の企業のニーズとのマッチングを促進でき、革新的技術の事業化により、ベンチャー企業等による新たな雇用及び経済へ貢献する。</p>	
		<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<b>補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<p>本プロジェクトにおいて、(独)科学技術振興機構の運営費交付金で行う部分については、別途平成24年度概算要求において4,861百万円を要求する。</p>			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。  
※文部科学省の補助事業で行う部分について記載。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大学、公益財団法人等(3地域)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	被災地復興に資するイノベーション創出に向けた取組の支援等	1,500			
計		1,500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)